

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 最近の相場環境と今後の見通しについて

2018年3月15日

### お伝えしたいポイント

- 相場環境：2018年2月以降は史上最高値圏から下落基調
- 株式市場見通し：インド経済は着実に成長、企業の業績拡大トレンドは継続
- 今後の運用方針：業績拡大が期待される消費財セクターや資本財セクターに注目

### 相場環境：2018年2月以降は史上最高値圏から下落基調

2018年2月以降のインド株式市場は史上最高値圏から下落基調となっています。インドの主要株式指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は、経済活動の回復や企業業績の持ち直しなど市場環境が好転したことから、2018年1月下旬にかけて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、2月以降は下落基調となっています。下落の背景には、米国発の世界的な株価下落に加えて、以下に掲げるインド固有の3つの理由があります。

①2018年2月1日に発表された2018年度政府予算案において、これまで非課税であった一年超保有の株式に対するキャピタルゲイン税の導入（年間10万インド・ルピーを超える売却益に対して10%課税、2018年1月31日までの値上がり分は対象外）が発表されました。これにより株式市場の上昇の牽引役となっていた国内投資家が今後の株式投資に対して慎重姿勢となる懸念が台頭しています。

②2月6-7日に開催されたインド中央銀行の金融政策委員会において、政策金利は据え置かれましたが、物価上昇に対する懸念が示されました。特に原油価格が上昇していること、および、2018年度政府予算案で発表された農作物の最低購入価格の引き上げなどが、物価の上昇圧力となりうることにインド中央銀行は警戒感を強めています。投資家はインド中央銀行が金融引き締め姿勢へ転じることを視野に入れ始め、利下げ期待が後退する中で長期金利は上昇しました。このため、今後、借入れが多い企業の利払い負担が増加するなどの影響が懸念されます。

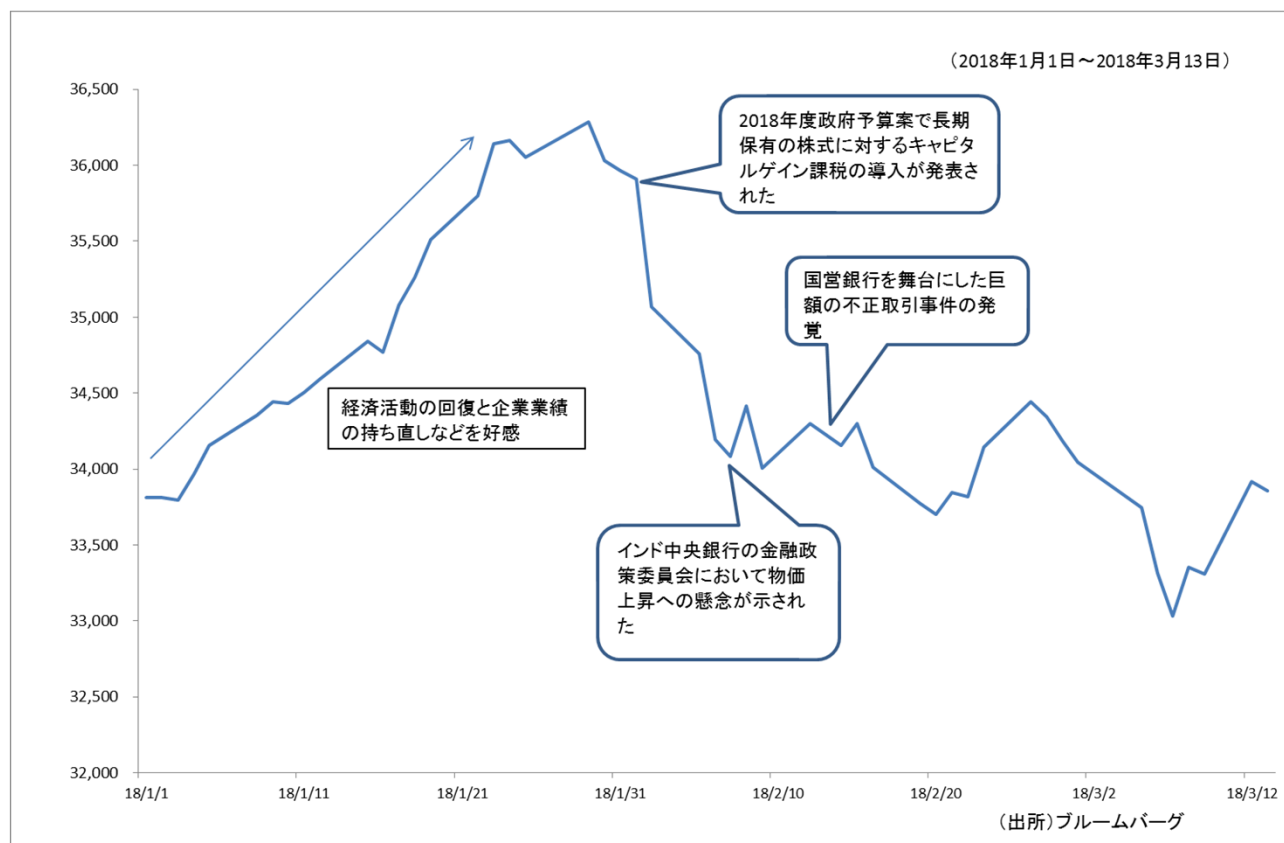
### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

③2月中旬にインドの国営銀行を舞台とした約18億米ドルにのぼる巨額の不正取引事件が発覚しました。これを受けて、国営銀行のガバナンスに対する不信感が強まりました。国営銀行は不良債権の処理を進める中で業績の先行き不透明感が強まっていました。今回の事件を受けて、銀行はリスク管理を強化することが求められると想定されますが、これが業績の下押し要因となり、業績の本格的回復には時間を要するとの見方があります。また、銀行の貸し出し姿勢にも悪影響を及ぼす可能性もあります。

## インドSENSEX指数の推移



## 株式市場見通し：インド経済は着実に成長、企業の業績拡大トレンドは継続

インド経済は、「高額紙幣廃止」、「GST（物品・サービス税）導入」という二大経済改革の導入による経済活動の一時的な落ち込みから回復しつつあります。2017年10-12月期GDP（国内総生産）では製造業や建設業に顕著な伸びがみられ設備投資も大幅に増加しました。農村部の経済活性化プログラムとインフラ（社会基盤）投資の拡大も追い風に、企業業績の拡大傾向は継続すると考えています。

インド株式の株価バリュエーションは、過去と比較すると相対的に高い水準ですが、良好な景気見通しや企業業績の拡大期待などを勘案すると過度な割高感はないと考えています。インド株式市場はこうした景気見通しや企業業績の拡大期待を支援材料に堅調に推移することが見込まれます。

留意点としてインフレ率の上昇に対する懸念はありますが、足元のインフレ率が一時的要因で押し上げられている側面もあり、2019年に向けて次第に沈静化に向かうとみています。このほか、インド株式市場を見通す上で原油価格の動向、2018年のモンスーンの降雨量、2019年に予定されている総選挙の行方を占う上で重要な州議会選挙などにも注目したいと考えています。

## 今後の運用方針：業績拡大が期待される消費財セクターや資本財セクターに注目

インド経済の拡大による恩恵を受けやすい消費財セクターや、設備投資の増加により受注が伸びる資本財セクターに注目しています。また、国営銀行の不正取引事件の影響を受けて民間銀行のビジネスチャンスの拡大が見込まれることから、優良な貸出先と強固な支店網を有する銘柄の発掘を行っていきます。さらに、企業業績が高い伸びを示す可能性のある銘柄にも注目し、選別投資を行っていく方針です。

以上

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式<sup>(注)</sup>に投資します。

(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。
  - ・主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
  - ・時価総額や流動性等を勘案します。
  - ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
  - ・マザーファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会